

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 3 9 期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書 1
- ・ 連結注記表 2

計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書 9
- ・ 個別注記表 10

本開示事項につきましては、法令及び定款第13号の定めに基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト(<https://www.nssol.nipponsteel.com/>)に掲載し、御提供いたしております。

日鉄ソリューションズ株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	93,244	△ 25	116,122
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,953		△ 4,953
親会社株主に帰属する当期純利益			17,111		17,111
自己株式の取得				△ 10,001	△ 10,001
自己株式の処分		△ 0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△ 0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,158	△ 10,000	2,157
当期末残高	12,952	9,950	105,402	△ 10,026	118,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,203	147	20,351	5,055	141,528
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,953
親会社株主に帰属する当期純利益					17,111
自己株式の取得					△ 10,001
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,468	△ 91	3,377	397	3,775
当期変動額合計	3,468	△ 91	3,377	397	5,932
当期末残高	23,672	56	23,728	5,452	147,461

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	19社
連結子会社の名称	北海道NSソリューションズ(株) 東北NSソリューションズ(株) (株)NSソリューションズ東京 (株)NSソリューションズ中部 (株)NSソリューションズ関西 九州NSソリューションズ(株) NSSLCサービス(株) (株)ネットワークバリューコンポネンツ NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. Thai NS Solutions Co., Ltd. PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS NS Solutions USA Corporation NS Solutions IT Consulting Europe Ltd. 「新日鉄住金軟件(上海)有限公司」は2019年3月4日付で 「日鉄軟件(上海)有限公司」へ商号変更しております。

(2) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、日鉄軟件(上海)有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

「新日鉄住金軟件(上海)有限公司」は2019年3月4日付で「日鉄軟件(上海)有限公司」へ商号変更しております。

(3) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	気象衛星ひまわり運用事業(株)

当連結会計年度において、「(株)北海道高度情報技術センター」は清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社であるアイエス情報システム㈱は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。
- ③ 小規模企業などにおける簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(8) その他

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 26,390百万円

- ## 2. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は474百万円であります。

IV. 連結損益計算書に関する注記

オフィス整備費用

当社グループは、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、2020年度中を目途に本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行しております。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

退去を予定しているオフィスの賃貸借契約延長にかかる追加費用	943百万円
移転計画・オフィス工事発注支援業務委託費	38百万円
子会社の本社オフィス移転にかかる費用	30百万円
その他	26百万円
計	1,038百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式数

発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	94,704,740株
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	—
当連結会計年度末株式数	94,704,740株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,367百万円
② 1株当たり配当額	25.00円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月1日

2018年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,586百万円
② 1株当たり配当額	27.50円
③ 基準日	2018年9月30日
④ 効力発生日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議することを予定しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,516百万円
② 1株当たり配当額	27.50円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月3日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,256	3,256	—
(2) 預け金	45,384	45,384	—
(3) 受取手形及び売掛金	56,829	56,829	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	7,000	7,010	10
② その他有価証券	37,830	37,830	—
資産計	162,300	162,311	10
(6) 支払手形及び買掛金	20,830	20,830	—
(7) 未払金	11,023	11,023	—
(8) 未払法人税等	5,249	5,249	—
(9) リース債務 (*)	2,343	2,386	43
負債計	39,446	39,490	43

*利息相当額を控除しない方法によっているリース債務288百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿
価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示
される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関しては、次のとおりであります。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		
	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	連結決算日にお ける時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,000	7,010	10
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合 計	7,000	7,010	10

(その他有価証券)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		
	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,830	3,692	34,138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	37,830	3,692	34,138

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：
543百万円及び180百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	543
投資事業有限責任組合	180
差入保証金	6,751

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	3,256	—
預け金	45,384	—
受取手形及び売掛金	56,829	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	7,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,044	1,042	67	64	62	350

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,552円00銭

2. 1株当たり当期純利益 182円69銭

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,952	9,950	-	9,950	163	72,631	72,794
当期変動額							
剰余金の配当						△4,953	△4,953
当期純利益						15,541	15,541
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,587	10,587
当期末残高	12,952	9,950	-	9,950	163	83,218	83,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	95,672	20,203	20,203	115,876
当期変動額					
剰余金の配当		△4,953			△4,953
当期純利益		15,541			15,541
自己株式の取得	△10,001	△10,001			△10,001
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,468	3,468	3,468
当期変動額合計	△10,000	586	3,468	3,468	4,055
当期末残高	△10,026	96,259	23,672	23,672	119,931

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
プログラム補修引当金	プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
事業撤退損失引当金	事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
---------------------------	--

6. その他

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
-----------	-------------------------------

Ⅱ. 表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	52,018百万円
短期金銭債務	38,639百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,274百万円

3. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は389百万円であります。

4. 保証債務

連結子会社の一部の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

NSSL Cサービス(株)	821百万円
---------------	--------

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	51,155百万円
営業費用	60,510百万円
営業取引以外の取引高	2,261百万円

2. オフィス整備費用

当社は、事業成長に対応した執務スペースの確保、優秀な人材の確保、事業の継続性、及び働きやすく創造的な執務環境の実現を目的として、2020年度中を目途に本社地区の新川と虎ノ門の2拠点体制化を始めとした、オフィスの再編成及びオフィス環境の整備を実行しております。

上記に要する一連の費用につき、「オフィス整備費用」として表示しており、内訳は次のとおりであります。

退去を予定しているオフィスの賃貸借契約延長にかかる追加費用	943百万円
移転計画・オフィス工事発注支援業務委託費	38百万円
その他	23百万円
計	1,005百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
当期首株式数	16,138株
当期増加株式数	3,188,043株
当期減少株式数	36株
当期末株式数	3,204,145株

(注1) 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得、及び単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものです。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,477百万円
賞与引当金	1,602百万円
ソフトウェア費用	581百万円
未払事業税	262百万円
投資有価証券評価損	152百万円
減損損失	724百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,904百万円
その他	1,453百万円
繰延税金資産小計	8,159百万円
評価性引当額	△355百万円
繰延税金資産合計	7,804百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△10,447百万円
その他	△87百万円
繰延税金負債合計	△10,535百万円
繰延税金負債の純額	△2,730百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
住民税均等割	0.2%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%

VII. 関連当事者に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	直接 (63.44)	・ 当社製品の販売等 ・ 資金の預託先 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任	システム開発等 の販売その他	49,060	売掛金	5,515
						前受金	11,253
				資金の預入	81,600	預け金	45,384
				資金の払戻	80,000		
				受取利息	93		
				受取利息	37	関係会社短期 貸付金	12,000

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2. 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
3. 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
4. 「新日鐵住金(株)」は、2019年4月1日付で「日本製鉄(株)」へ商号変更しております。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北海道NSソリューションズ(株)	直接 100.00	・ 資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,493
				預託金の預入	2,678		
				預託金の払戻	2,473		
	(株)NSソリューションズ東京	直接 100.00	・ 資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,282
				預託金の預入	1,993		
				預託金の払戻	1,900		
	九州NSソリューションズ(株)	直接 100.00	・ 資金の預託元	支払利息	0	預り金	4,050
				預託金の預入	13,763		
				預託金の払戻	13,107		
	NS S L Cサービス(株)	直接 100.00	・ 債務保証	債務保証	821	—	—
	(株)金融エンジニアリング・グループ	直接 100.00	・ 資金の預託元	支払利息	0	預り金	2,971
				預託金の預入	3,779		
				預託金の払戻	3,680		
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)	直接 51.00	・ 資金の預託元	支払利息	10	預り金	8,700
				預託金の預入	12,210		
				預託金の払戻	12,030		

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
3. 債務保証は、NS S L Cサービス(株)の一部の仕入債務に対するものであります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,310円 72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 165円 92銭 |

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。